

個人情報保護に関する基本方針 新旧対照表

(変更箇所を下線で表示)

(新)	(旧)
<p>2. 当社の事業内容と個人情報等の利用目的</p> <p>当社は、お客さまの個人情報等を、以下の(1)の業務において、以下の(2)の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。</p> <p>お客さまとの間で契約を締結することに伴って、お客さまから直接書面に記載されたご本人の個人情報等を取得する場合、あらかじめ利用目的を明示いたします(法令に明示の必要なしと規定されている場合を除く)。それ以外の方法で個人情報等を直接取得する場合、および公開情報やご本人以外の方等から間接的に個人情報等を取得する場合についても、以下の(1)の業務において、以下の(2)の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。個人番号については、法令により認められた範囲内でのみ取り扱います。</p> <p>(1)事業内容 ①～③ (略) ④<u>その他当社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取り扱いが認められる業務を含む)</u></p> <p>(2)個人情報(個人番号を含むものを除く。)の利用目的 ①～⑦ (略) ⑧<u>市場調査、およびデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため</u> (略)</p>	<p>2. 当社の事業内容と個人情報等の利用目的</p> <p>当社は、お客さまの個人情報等を、以下の(1)の業務において、以下の(2) <u>または(3)</u>の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。</p> <p>お客さまとの間で契約を締結することに伴って、お客さまから直接書面に記載されたご本人の個人情報等を取得する場合、あらかじめ利用目的を明示いたします(法令に明示の必要なしと規定されている場合を除く)。それ以外の方法で個人情報等を直接取得する場合、および公開情報やご本人以外の方等から間接的に個人情報等を取得する場合についても、以下の(1)の業務において、以下の(2) <u>または(3)</u>の利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。個人番号については、法令により認められた範囲内でのみ取り扱います。</p> <p>(1)事業内容 ①～③ (略) ④<u>その他①～③に付随・関連する業務</u></p> <p>(2)個人情報(個人番号を含むものを除く。)の利用目的 ①～⑦ (略) ⑧<u>市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため</u> (略)</p>
<p>4. 個人データの共同利用</p>	<p>4. 個人データの共同利用</p>

<p>当社は、当社が取り扱う個人データを、次の各項に即して、<u>S M B C日興証券株式会社</u>または<u>C H E E R証券株式会社</u>と共同して利用することがあります。</p> <p>(1)共同して利用される個人データの項目 (個人番号を除く)</p> <p><u>①投資一任運用サービス「THEO」</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご利用のお客さまの氏名、住所、生年月日、職業、電話番号、メールアドレス、投資経験等、お客さまの属性に関する情報 ・ご利用のお客さまの取引内容、預り残高等、お客さまの取引に関する情報 <p><u>②投資一任運用サービス「おまかせ運用」</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ご利用のお客さまの氏名、住所、生年月日、職業、電話番号、メールアドレス、投資経験等、お客さまの属性に関する情報 ・ご利用のお客さまの取引内容、預り残高等、お客さまの取引に関する情報、お問い合わせ、相談内容等に関する情報 <p>(2)共同して利用する者の範囲</p> <p><u>①当社およびS M B C日興証券株式会社</u> (投資一任運用サービス「THEO」)</p> <p><u>②当社およびC H E E R証券株式会社</u> (投資一任運用サービス「おまかせ運用」)</p> <p>(3)利用する者の利用目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同して利用する者が契約に基づき協働することで、本サービスをご利用のお客さまの資産運用等のニーズに即した最良・最適な商品・サービスを総合的に案内・提供するため ・当社の経営管理・内部管理を行うため ・<u>①投資一任運用サービス「THEO」または②投資一任運用サービス「おまかせ運用」</u>の運営・管理のため 	<p>当社は、当社が取り扱う個人データを、次の各号に即して、<u>S M B C日興証券株式会社</u>と共同して利用することがある。</p> <p>(1)共同して利用される個人データの項目 (個人番号を除く)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>投資一任運用サービス「THEO」</u>をご利用のお客さまの氏名、住所、生年月日、職業、電話番号、メールアドレス、投資経験等、お客さまの属性に関する情報 ・<u>投資一任運用サービス「THEO」</u>をご利用のお客さまの取引内容、預り残高等、お客さまの取引に関する情報 <p>(2)共同して利用する者の範囲 当社およびS M B C日興証券株式会社</p> <p>(3)利用する者の利用目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>当社とS M B C日興証券株式会社</u>が契約に基づき協働することで、本サービスをご利用のお客さまの資産運用等のニーズに即した最良・最適な商品・サービスを総合的に案内・提供するため ・当社の経営管理・内部管理を行うため ・投資一任運用サービス「THEO」の運営・管理のため
--	--

<p>・②投資一任運用サービス「おまかせ運用」に関するお問い合わせ等への適切な対応のため</p> <p>(4)個人情報の管理責任者 <u>東京都千代田区紀尾井町 1-3 東京ガーデンテラス紀尾井町 紀尾井タワー 13階</u> 株式会社お金のデザイン 代表取締役社長 山辺 僚一</p>	<p>(4)個人情報の管理責任 株式会社お金のデザイン</p>
<p>5. 個人情報等の第三者提供について</p> <p>(1)当社が取得したお客さまに関する個人情報は、あらかじめお客さまから同意をいただいた場合、秘密保持に関する契約を締結した会社等に対し、利用目的達成のために必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、また法令・諸規則に基づく場合等を除き、第三者に提供いたしません。</p> <p>個人番号については本人の同意の有無に<u>関わらず</u>、法令により認められた場合を除き、第三者に提供いたしません。</p> <p>(2) お客さまは、次に掲げる場合に、当該各号に定める者に対し、当該お客さまの属性に関する個人データ（住所、氏名、連絡先、生年月日、メールアドレスその他当該場合に依じて必要な範囲に限る。）、お客さまの取引に関する個人データ（投資方針、投資経験、所有する外国証券の数量その他当該場合に依じて必要な範囲に限る。）が提供されることがあることに同意するものとします。</p> <p>・THEO+<u>（テオプラス）</u>より申込を実施した場合や利用サービスを変更した場合 利用者は、当社が本サービスに関し取得する利用者に関する情報を、利用サービスに応じて次のとおり第三者に随時提供するこ</p>	<p>5. 個人情報等の第三者提供について</p> <p>(1)当社が取得したお客さまに関する個人情報は、あらかじめお客さまから同意をいただいた場合、秘密保持に関する契約を締結した会社等に対し、利用目的達成のために必要な範囲内において個人情報の取扱いを委託する場合、また法令・諸規則に基づく場合等を除き、第三者に提供いたしません。</p> <p>個人番号については本人の同意の有無に<u>かわらず</u>、法令により認められた場合を除き、第三者に提供いたしません。</p> <p>(2) お客さまは、次に掲げる場合に、当該各号に定める者に対し、当該お客さまの属性に関する個人データ（住所、氏名、連絡先、生年月日、メールアドレスその他当該場合に依じて必要な範囲に限る。）、お客さまの取引に関する個人データ（投資方針、投資経験、所有する外国証券の数量その他当該場合に依じて必要な範囲に限る。）が提供されることがあることに同意するものとします。</p> <p>・THEO+<u>[テオプラス]</u>より申込を実施した場合や利用サービスを変更した場合 利用者は、当社が本サービスに関し取得する利用者に関する情報を、利用サービスに応じて次のとおり第三者に随時提供するこ</p>

<p>とについて同意するものとします。</p> <p>①利用目的 THEO+の媒介・紹介・代理を行う提携先が、当該提携先の金融商品やサービス等に関する各種提案、<u>および</u>当該提携先による金融商品やサービスの研究や開発を行うため</p> <p>②情報提供先である第三者 THEO+の契約締結の媒介・紹介・代理を行う<u>当社</u>の提携先</p> <p>③・④（略）</p> <p>⑤第三者への提供の停止方法 THEO+から THEOへ途中変更した場合、<u>または投資一任契約の解約があった場合には</u>、以後、本規定に基づく第三者への情報提供は行われたいものとします。</p>	<p>とについて同意するものとします。</p> <p>①利用目的 THEO+の媒介・紹介・代理を行う提携先が、当該提携先の金融商品やサービス等に関する各種提案、<u>ならびに</u>当該提携先による金融商品やサービスの研究や開発を行うため</p> <p>②情報提供先である第三者 THEO+（テオプラス）の契約締結の媒介・紹介・代理を行う<u>お金のデザイン</u>の提携先</p> <p>③・④（略）</p> <p>⑤第三者への提供の停止方法 THEO+から THEOへ途中変更した場合、<u>もしくは投資一任契約の解約があった場合には</u>、以後、本規定に基づく第三者への情報提供は行われたいものとします。</p>
<p>6. 個人関連情報の第三者からの受け取りについて <u>お客さま</u>は、当社が次に掲げる場合に当該各号に定める者から個人関連情報（顧客ID、Cookie情報、その他当該場合に応じて必要な範囲に限る。）を受け取り、これをお客さまデータと結び付けた上で、下記の目的のために利用されることがあることに同意するものとします。</p> <p>・提携先のウェブサイトから THEO+の申込を行った場合 <u>お客さま</u>は、当社が本サービスに関し取得する利用者に関する個人関連情報を、次のとおり第三者から受け取り、これをお客さまデータと結び付けた上で、下記の目的のために利用されることがあることについて同意するものとします。</p> <p>①～③（略）</p>	<p>6. 個人関連情報の第三者からの受け取りについて <u>お客様</u>は、当社が次に掲げる場合に当該各号に定める者から個人関連情報（顧客ID、Cookie情報、その他当該場合に応じて必要な範囲に限る。）を受け取り、これをお客さまデータと結び付けた上で、下記の目的のために利用されることがあることに同意するものとします。</p> <p>・提携先のウェブサイトから THEO+の申込を行った場合 <u>お客様</u>は、当社が本サービスに関し取得する利用者に関する個人関連情報を、次のとおり第三者から受け取り、これをお客さまデータと結び付けた上で、下記の目的のために利用されることがあることについて同意するものとします。</p> <p>①～③（略）</p>
<p>7. <u>安全管理のために講じた措置</u>について 当社は、<u>個人情報</u>を安全に管理するための</p>	<p>7. <u>安全管理措置の実施</u>について 当社は、<u>個人情報等</u>への不正アクセスや、</p>

<p>措置として、以下に示した項目等を実施します。なお、以下の内容はあくまで例示であり、個別の個人情報によって実施する安全管理のための具体的措置が、異なる場合があります。</p> <p>(1)個人データ等の取扱いに係る規程の整備適正な取得・保管・利用・管理等を行うことを目的として、個人情報の取扱いに関する社内規程を策定します。</p> <p>(2)組織的安全管理措置 個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データの漏えい等の事故が発生する場合の責任者への報告連絡体制を整備しております。</p> <p>(3)人的安全管理措置 社内規程に基づき、従業員との個人データに関する秘密保持契約を締結しております。</p> <p>(4)物理的安全管理措置 個人データの廃棄又は削除にあたっては、裁断、溶解又は物理的な破壊等、復元が困難な方法で処理しております。</p> <p>(5)技術的安全管理措置 個人データを保管又は社外へ移送する場合は、暗号化、パスワード設定等の必要な漏えい防止のための措置を行っております。</p>	<p>個人情報等の紛失、改ざんおよび漏洩等を防止するために、組織的・人的・技術的な安全管理策を定め、必要かつ適切な措置を実施して、お客さまの個人情報等を適切に管理いたします。</p>
<p>9. 保有個人データの開示等を求める手続(略)</p> <p>(1)開示等の対象 当社の保有個人データのうち開示等の請求を行ったご本人に係る個人情報等が対象となります。 ただし、以下のいずれかの場合に限るもの</p>	<p>9. 保有個人データの開示等を求める手続(略)</p> <p>(1)開示等の対象 当社の保有個人データのうち開示等の請求を行ったご本人に係る個人情報等が対象となります。 ただし、保有個人データの訂正・追加・削</p>

<p>とします。</p> <p><u>①保有個人データの訂正・追加・削除については、当社で管理する保有個人データの内容が事実でない場合</u></p> <p><u>②保有個人データの利用の停止・消去については、個人情報保護法第 18 条もしくは第 19 条の規定に違反して取扱われている場合、同法第 20 条の規定に違反して取得されたものである場合、または同法第 35 条第 5 項に該当する場合</u></p> <p><u>③保有個人データの第三者提供の停止については、個人情報保護法第 27 条第 1 項もしくは第 28 条もしくは番号法第 19 条の規定に違反して第三者へ提供されている場合、または個人情報保護法第 35 条第 5 項に該当する場合</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>(3)開示等の請求の手続 別添の「保有個人データの開示等の請求書」に必要な記載を行い、当該請求書を「本人確認のための書類*1」、および郵送での回答を希望される場合は「返信用封筒*2」と共に以下へご郵送することにより開示等をご請求ください。</p> <p>(略)</p> <p>*1 「本人確認のための書類」について開示等のご請求があった場合には、ご請求者が保有個人データのご本人またはご本人の代理人であることを確認させていただきます。そのため、開示等をご請求される場合は、次の本人確認書類（氏名、住所、生年月日の記載のある部分）をご郵送してください。</p> <p>イ. 請求者がご本人の場合 下記の①～④のうちいずれかの書類</p>	<p><u>除については当社で管理する保有個人データの内容が事実でない場合、保有個人データの利用の停止・消去については個人情報保護法第 16 条の規定に違反して取扱われている場合または同法第 17 条の規定に違反して取得されたものである場合、保有個人データの第三者提供の停止については同法第 23 条第 1 項の規定又は番号法第 19 条に違反して第三者へ提供されている場合に限るものとします。</u></p> <p>(2) (略)</p> <p>(3)開示等の請求の手続 別添の「保有個人データの開示等の請求書」に必要な記載を行い、当該請求書を「本人確認のための書類*1」、及び「返信用封筒*2（書面による開示をご希望の場合）」と共に以下へご郵送により開示等の請求ください。</p> <p>(略)</p> <p>*1 「本人確認のための書類」について開示等の請求があった場合には、ご請求者が保有個人データのご本人又はご本人の代理人であることを確認させていただきます。そのため、開示等をご請求される場合は、次の本人確認書類（氏名、住所、生年月日の記載のある部分）をご郵送してください。</p> <p>イ. 請求者がご本人の場合 下記の①～③のうちいずれかの書類</p>
---	--

<p>① (略)</p> <p>② <u>個人番号カード (マイナンバーカード) の表面のコピー</u></p> <p>③ <u>パスポートのコピー (本籍地を黒塗り等により抹消して下さい。)</u> + 住民票</p> <p>④ <u>健康保険証のコピー + 住民票</u></p> <p>〔注〕上記③、④の場合の住民票は、発行日より6ヵ月以内のものに限ります (コピーでも結構です)。なお、住民票に本籍地が記載されている場合には、本籍地に関する記載内容を黒塗りする等、あらかじめ抹消した上で添付してください。</p> <p>ロ. ご請求者をご本人の代理人の場合 上記(イ)のご本人の確認書類の他に以下の書類も必要となります。</p> <p>① (略)</p> <p>② 代理人自身の本人確認書類として、上記(イ)の①～④のいずれかの書類</p> <p>③ (略)</p> <p>〔注〕(略)</p> <p>*2 「返信用封筒」について ご本人のお名前、住所を記載した返信用封筒 (定型封筒に限ります。) に624円分の切手 (書留料および本人限定受取郵便料を含みます。) をお貼りいただいたものをご同封ください。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 開示等に対する回答の方法・時期 開示等を請求いただいた場合、書面による交付その他の方法により、それぞれ次とおり回答いたします。</p> <p>①～④ (略)</p> <p>⑤ <u>保有個人データの全部もしくは一部の利用の停止もしくは消去した場合、または第三者への提供を停止した場合</u> 遅滞なく、</p>	<p>① (略)</p> <p>② (新設)</p> <p>② <u>パスポートのコピー (本籍地を黒塗り等により抹消して下さい。)</u> + 住民票</p> <p>③ <u>健康保険証のコピー + 住民票</u></p> <p>〔注〕上記②、③の場合の住民票は、発行日より6ヵ月以内のものに限ります (コピーでも結構です)。なお、住民票に本籍地が記載されている場合には、本籍地に関する記載内容を黒塗りする等、あらかじめ抹消した上で添付してください。</p> <p>ロ. ご請求者をご本人の代理人の場合 上記(イ)のご本人の確認書類の他に以下の書類も必要となります。</p> <p>① (略)</p> <p>② 代理人自身の本人確認書類として、上記(イ)の①～③のいずれかの書類</p> <p>③ (略)</p> <p>〔注〕(略)</p> <p>*2 「返信用封筒」について <u>書面での開示をご希望の場合、ご本人のお名前、住所を記載した返信用封筒 (定型封筒に限ります。) に624円分の切手 (書留料及び本人限定受取郵便料を含む。)</u> をお貼りいただいたものをご同封ください。</p> <p>(4) (略)</p> <p>(5) 開示等に対する回答の方法・時期 開示等を請求いただいた場合、書面による交付その他の方法により、それぞれ次とおり回答いたします。</p> <p>①～④ (略)</p> <p>⑤ <u>保有個人データの全部若しくは一部の利用の停止若しくは消去した場合、または第三者への提供を停止した場合</u> 遅滞なく、</p>
--	--

<p>その旨をお知らせいたします。</p> <p>⑥保有個人データの全部もしくは一部の利用の停止もしくは消去を行わないことを決定した場合、または第三者への提供を停止しないことを決定した場合 遅滞なく、その旨（お客さまから求められた措置と異なる措置を行う場合にはその内容を含みます）をお知らせいたします。</p> <p>（略）</p> <p>(6)訂正等</p> <p>①（略）</p> <p>②当社は、個人情報保護法第 18 条もしくは第 19 条の規定に違反して取扱われている場合、同法第 20 条の規定に違反して取得されたものである場合、または同法第 35 条第 5 項に該当する場合であるという理由によって、お客さまより当該保有個人データの利用の停止または消去を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該保有個人データの利用の停止または消去を行います。ただし、当該保有個人データの利用の停止または消去に多額の費用を要する場合その他の利用の停止または消去を行うことが困難な場合であって、お客さまの権利利益を保護するために必要なこれに代わる措置をとる場合、当社は、当該保有個人データの利用の停止または消去は行いません。</p> <p>③当社は、個人情報保護法第 27 条第 1 項もしくは第 28 条もしくは番号法第 19 条の規定に違反して第三者に保有個人データが提供されている場合、または個人情報保護法第 35 条第 5 項に該当する場合であるという理由によって、お客さまより当該保有個人データの第三者への提供の停止を求め</p>	<p>その旨をお知らせいたします。</p> <p>⑥保有個人データの全部若しくは一部の利用の停止若しくは消去を行わないことを決定した場合、または第三者への提供を停止しないことを決定した場合 遅滞なく、その旨（お客さまから求められた措置と異なる措置を行う場合にはその内容を含みます）をお知らせいたします。</p> <p>（略）</p> <p>(6)訂正等</p> <p>①（略）</p> <p>②当社は、個人情報保護法第 16 条の規定に違反して取扱われている場合または同法第 17 条の規定に違反して取得されたものであるという理由によって、お客さまより当該保有個人データの利用の停止または消去を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、違反を是正するために必要な限度で、遅滞なく、当該保有個人データの利用の停止または消去を行います。ただし、当該保有個人データの利用の停止または消去に多額の費用を要する場合その他の利用の停止または消去を行うことが困難な場合であって、お客さまの権利利益を保護するために必要なこれに代わる措置をとる場合、当社は、当該保有個人データの利用の停止または消去は行いません。</p> <p>③当社は、個人情報保護法又は番号法の規定に違反して第三者に保有個人データが提供されているという理由によって、お客さまより当該保有個人データの第三者への提供の停止を求められた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該保有個人データの第三者へ</p>
--	--

<p>られた場合であって、その求めに理由があることが判明したときは、遅滞なく、当該保有個人データの第三者への提供を停止します。ただし、当該保有個人データの第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合であって、お客さまの権利利益を保護するために必要なこれに代わる措置をとる場合、当社は、当該保有個人データの第三者への提供を停止しません。</p>	<p>の提供を停止します。ただし、当該保有個人データの第三者への提供の停止に多額の費用を要する場合その他の第三者への提供を停止することが困難な場合であって、お客さまの権利利益を保護するために必要なこれに代わる措置をとる場合、当社は、当該保有個人データの第三者への提供を停止しません。</p>
<p>(7)注意事項 開示等の請求を行われる場合には、次の事項について、あらかじめご承知おきくださいますようお願い申し上げます。</p> <p>①上記の「保有個人データの開示等の請求書」、「本人確認のための書類」等に不備がある場合および郵送での開示を請求されたにも関わらず返信用封筒に切手が貼付されていない場合には、開示等に応じられない場合があります。この場合、ご提出いただいた申請書類等は一切返却いたしません。</p> <p>②開示等の対象となる情報によっては、当社の保有個人データとの照合手続、本人確認手続等により、ご回答に時間がかかる場合があります。</p> <p>③ご本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれのある場合、当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす場合、法令に違反することとなる場合等に該当する場合には、当社の保有個人データの全部または一部を不開示とさせていただきます。</p> <p>④開示等の請求があったときは、本人限定受取郵便による書面の交付、またはご指定のメールアドレスへのPDFファイルによ</p>	<p>(7)注意事項 開示等の請求を行われる場合には、次の事項について、あらかじめご承知おきくださいますようお願い申し上げます。</p> <p>①上記の「保有個人データの開示等の請求書」、「本人確認のための書類」等に不備がある場合及び返信用封筒に切手が貼付されていない場合には、開示等に応じられない場合があります。この場合、ご提出いただいた申請書類等は一切返却いたしません。</p> <p>②開示の対象となる情報によっては、当社の保有個人データとの照合手続、本人確認手続等により、ご回答に時間がかかる場合があります。</p> <p>③ご本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれのある場合、当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす場合、法令に違反することとなる場合等に該当する場合には、当社の保有個人データの全部又は一部を不開示とさせていただきます。</p> <p>④第三者への個人情報等の漏えい等を防止するため、ご本人を受取人として、ご本人の住所あてに本人限定受取郵便により、送</p>

<p>る通知のうち、お客さまが請求した方法により回答します。書面の交付の場合には、第三者への個人情報等の漏えい等を防止するため、ご本人を受取人として、ご本人の住所あてに本人限定受取郵便により、送付させていただきます。請求者が代理人の場合でも開示対象者本人を受取人として郵送させていただきます（本人限定受取郵便については、郵便局のホームページをご参照ください。）。</p> <p>⑤この開示等の請求手続でご提供いただきました個人情報は、本人確認、保有個人データとの照合、ご請求者（代理人を含む）への連絡等の開示等の手続に必要な範囲で利用いたします。なお、ご提出いただいた申請書類等は返却いたしません。</p>	<p>付させていただきます。請求者が代理人の場合でも開示対象者本人を受取人として郵送させていただきます（本人限定受取郵便については、郵便局のホームページをご参照ください。）</p> <p>URL：http: (略)</p> <p>⑤この開示手続でご提供いただきました個人情報は、本人確認、保有個人データとの照合、ご請求者（代理人を含む）への連絡等の開示手続に必要な範囲で利用いたします。なお、ご提出いただいた申請書類等は返却いたしません。</p>
<p>11. <u>認定個人情報保護団体</u> 当社は、<u>個人情報保護委員会の認定を受けた認定個人情報保護団体一般社団法人日本投資顧問業協会および一般社団法人投資信託協会の会員です。</u>これら協会の苦情受付窓口は以下をご覧ください。</p> <p>一般社団法人 日本投資顧問業協会 事務局 苦情相談室（個人情報担当）</p> <p>電話：03-3663-0505 受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日を除く）午前9時～午後5時</p> <p>一般社団法人投資信託協会 <u>投資者相談室</u></p> <p>電話：<u>03-5614-8440</u> 受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日を除く）9:00～11:30、12:30～17:00</p>	<p>11. <u>加盟する認定個人情報保護団体</u> 当社は、一般社団法人日本投資顧問業協会および一般社団法人投資信託協会に加盟し、その定める自主ルールにしたがって個人情報等の適切な保護と利用に努めております。これら協会の苦情受付窓口は以下をご覧ください。</p> <p>一般社団法人 日本投資顧問業協会 事務局 苦情相談室（個人情報担当）</p> <p><u>住所：〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-5-8 東京証券会館 7 階</u></p> <p>電話：03-3663-0505 受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日を除く）午前9時～午後5時</p> <p>一般社団法人投資信託協会（<u>特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター</u>）</p> <p>電話：<u>0120-64-5005</u> 受付時間：月曜日～金曜日（ただし、国民の祝日、年末年始を除く）9:00～17:00</p>

<p>12. 改定について</p> <p>当社では、個人情報等の保護を図るために、また法令その他の規範の変更に対応するために、「個人情報保護に関する基本方針」を改定することがあります。特に重要な変更につきましては、当社のホームページまたは当社においてお知らせします。</p>	<p>12. 改定について</p> <p>当社では、<u>お客様の個人情報等の保護</u>を図るために、また法令その他の規範の変更に対応するために、「個人情報保護に関する基本方針」を改定することがあります。特に重要な変更につきましては、当社のホームページまたは当社においてお知らせします。</p>
---	--

以上